

# 京都府議会議員選挙区間較差調

理事会提出資料

調査課

選挙区名	12年国調(12.確定)				12年国調(15.選挙)				17年国調(17.速報)			
	人口	定数	議員1人当たりの人口	較差	人口	定数	議員1人当たりの人口	較差	人口	定数	議員1人当たりの人口	較差
1 京都市北区	126,125	4	31,531	1.21	126,125	3	42,042	1.35	124,266	3	41,422	1.54
2 京都市上京区	84,187	3	28,062	1.08	84,187	2	42,094	1.35	83,478	2	41,739	1.56
3 京都市左京区	171,556	5	34,311	1.32	171,556	5	34,311	1.10	169,557	5	33,911	1.26
4 京都市中京区	95,038	3	31,679	1.22	95,038	3	31,679	1.02	102,141	3	34,047	1.27
5 京都市東山区	44,813	1	44,813	1.72	44,813	1	44,813	1.44	42,462	1	42,462	1.58
6 京都市山科区	137,624	3	45,875	1.77	137,624	3	45,875	1.47	136,675	3	45,558	1.70
7 京都市下京区	71,212	2	35,606	1.37	71,212	2	35,606	1.14	75,438	2	37,719	1.41
8 京都市南区	97,820	3	32,607	1.25	97,820	3	32,607	1.05	98,192	3	32,731	1.22
9 京都市右京区(*1)	195,573	5	39,115	1.50	195,573	5	39,115	1.26	202,321	5	40,464	1.51
10 京都市西京区	155,928	2	77,964	3.00	155,928	2	77,964	2.51	154,752	2	77,376	2.89
11 京都市伏見区	287,909	6	47,985	1.85	287,909	6	47,985	1.54	285,482	6	47,580	1.77
12 福知山市(*2)	83,120	2	41,560	1.60	83,120	2	41,560	1.34	81,900	2	40,950	1.53
13 舞鶴市	94,050	3	31,350	1.21	94,050	3	31,350	1.01	91,726	3	30,575	1.14
14 綾部市	38,881	1	38,881	1.50	38,881	1	38,881	1.25	37,760	1	37,760	1.41
15 宇治市及び久世郡	206,192	4	51,548	1.98	206,192	4	51,548	1.66	206,199	4	51,550	1.92
16 宮津市及び与謝郡	51,981	2	25,991	1.00	51,981	1	51,981	1.67	49,136	1	49,136	1.83
17 亀岡市	94,555	2	47,278	1.82	94,555	2	47,278	1.52	93,997	2	46,999	1.75
18 城陽市	84,346	2	42,173	1.62	84,346	2	42,173	1.36	81,641	2	40,821	1.52
19 向日市	53,425	1	53,425	2.06	53,425	1	53,425	1.72	55,040	1	55,040	2.05
20 長岡京市及び乙訓郡	93,582	2	46,791	1.80	93,582	2	46,791	1.50	93,522	2	46,761	1.74
21 八幡市	73,682	2	36,841	1.42	73,682	2	36,841	1.18	74,240	2	37,120	1.38
22 京田辺市及び綴喜郡	78,519	1	78,519	3.02	78,519	1	78,519	2.52	83,022	1	83,022	3.10
23 京丹後市(*3)	65,578	2	32,789	1.26	65,578	2	32,789	1.05	62,724	2	31,362	1.17
24 南丹市及び船井郡(*4)	62,232	2	31,116	1.20	62,232	2	31,116	1.00	53,627	2	26,814	1.00
25 相楽郡	96,463	2	48,232	1.86	96,463	2	48,232	1.55	108,225	2	54,113	2.02
合計	2,644,391	65	40,683	1.57	2,644,391	62	42,651	1.37	2,647,523	62	42,702	1.59

※ 議員1人当たりの人口は、小数点以下を四捨五入している。  
 ※ 格差は、小数点以下第3位を四捨五入している。  
 ※ 「京丹後市」は、⑫国調の「中郡及び熊野郡」と「竹野郡」を合算した数。

参考: ⑪国調～ (市町村合併反映)  
 (\*1) …北桑田郡(京北町) → 京都市右京区  
 (\*2) …加佐郡(大江町)、天田郡(三和町・夜久野町) → 福知山市  
 (\*3) …熊野郡(久美浜町)、竹野郡(丹後町・網野町・弥栄町)、中郡(大宮町・峰山町) → 京丹後市(新)  
 (\*4) …船井郡(園部町・日吉町・八木町)、北桑田郡(美山町) → 南丹市(新)

# 党派別議員数等の資料 (06年6月3日現在) 府委員会 自治体住民運動部

	法定定数 地方自治 法 90.91条	現行定 数	党議員 数	議席 占有率	議案 提出権	議会 招集権	女性議員		他党派議員数等		
							総数	党議員	自民	公明	民主
京都府	69	62	12	19.4%	◎		5	3	25	6	14
京都市	72	69	20	29.0%	◎	◎	13	8	24	11	10
福知山市	30	32	6	18.8%	◎		2	1		2	
舞鶴市	30	30	4	13.3%	◎		4	2		4	
綾部市	26	22	4	18.2%	◎		4	2		1	
宇治市	34	32	8	25.0%	◎	◎	7	3	7	5	7
宮津市	26	21	3	14.3%	◎		1	1		2	
亀岡市	30	28	5	17.9%	◎		6	3		3	
城陽市	30	24	6	25.0%	◎	◎	5	3	2	4	3
向日市	30	24	8	33.3%	◎	◎	6	2		4	
長岡京市	30	26	6	23.1%	◎		4	2	1	4	2
八幡市	30	24	5	20.8%	◎		3	2		3	
京田辺市	30	21	5	23.8%	◎		3	2		2	1
京丹後市	30	30	3	10.0%	◎		1	1		2	
南丹市	26	26	3	11.5%	◎		1	1			
乙訓郡 大山崎町	22	16	6	37.5%	◎	◎	3	2		1	1
久世郡 久御山町	22	16	2	12.5%	◎		4	2		2	
綴喜郡 井手町	18	12	1	8.3%	◎		2	1		1	1
綴喜郡 宇治田原町	22	14	3	21.4%	◎		3	2		1	
相楽郡	山城町	18	14	1	7.1%		1			1	1
	木津町	26	20	3	15.0%	◎	6	1	2	2	1
	加茂町	22	16	3	18.8%	◎	6	2	1	1	1
	笠置町	12	10	1	10.0%	◎	1				
	和束町	14	14	1	7.1%		2			1	
	精華町	26	22	4	18.2%	◎	3	1		2	2
	南山城村	14	10	2	20.0%	◎	1	1	2	1	
船井郡 京丹波町	22	18	3	16.7%	◎		2	2		1	
与謝郡 伊根町	14	12	3	25.0%	◎	◎	1	1			
与謝郡 与謝野町	26	18	3	16.7%	◎		1	1		1	
合計	801	683	134	19.6%	27	6	101	52	64	68	44

議会別	京都府	京都市	一般市	町村	合計
京都府	69	62	12	19.4%	1
京都市	72	69	20	29.0%	1
一般市	382	340	66	19.4%	12
町村	278	212	36	17.0%	12
合計	801	683	134	19.6%	26

# 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調

(都道府県)

総務省資料

(平成17年12月31日現在)

区分	定数	自由民主党		民主党		公明党		日本共産党		社会民主党	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
知事	H16.12.31	47									
	H17.12.31 増減	47									
構成比	H16.12.31										
	H17.12.31 増減										
議員	H16.12.31	2,874	1,383	200	27	186	17	203	74	53	127
	H17.12.31	2,874	1,342	217	34	186	19	205	71	53	124
議会議員	H16.12.31		-41	17	7	24	2	2	-3		-3
	H17.12.31 増減		49.8	8.1				7.2			4.5
構成比	H16.12.31										
	H17.12.31 増減		48.9	9.0				7.3			4.4
			-0.9	0.9				0.1			-0.1

区分	定数	自由党		諸派		無所属		合計		欠員	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
知事	H16.12.31										
	H17.12.31 増減										
構成比	H16.12.31							100.0			100.0
	H17.12.31 増減							100.0			100.0
議員	H16.12.31	21	2	43	16	650	49	699	194	2,815	59
	H17.12.31	21	2	42	13	646	48	694	200	2,790	84
議会議員	H16.12.31			-1	-3	-4	-1	-5	6	-25	25
	H17.12.31 増減		0.8			2.1		24.8		100.0	
構成比	H16.12.31		0.8			2.0		24.9		100.0	
	H17.12.31 増減					-0.1		0.1			0.1

(市区町村)

区分	定数		自由民主党		民主党		公明党		日本共産党		社会民主党	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
市	H16.12.31	712										
	増減	755										
議会議員	H16.12.31	20,218	1,480	39	1,529	53	587	1,481	568	1,161	685	364
	増減	23,817	1,481	39	1,520	62	619	1,582	601	1,297	719	364
特別区	H16.12.31	23										
	増減	23										
議会議員	H16.12.31	933	294	12	306	15	76	148	49	197	56	14
	増減	927	286	13	299	15	77	147	48	195	55	14
町村	H16.12.31	2,215	2		2		1					
	増減	1,388	2		2							
議会議員	H16.12.31	33,648	177	6	183	10	86	624	281	905	465	110
	増減	21,753	128	5	133	9	72	452	229	681	329	73
合計	H16.12.31	2,960	-49	-1	-50	-1	-14	-172	-52	-224	-136	-37
	増減	2,166	2		2							
構成比 (%)	H16.12.31	54,789	1,961	57	2,018	78	749	2,263	888	3,161	1,206	488
	増減	46,497	1,896	57	1,952	86	788	2,181	878	3,059	1,103	451
構成比 (%)	H16.12.31		-66	11	-66	8	19	-82	-20	-102	-293	-37
	増減		0.1		0.1							
構成比 (%)	H16.12.31		3.7		3.7		1.4			5.8		7.1
	増減		4.3		4.3		1.7			6.7		7.6
構成比 (%)	H16.12.31		0.6		0.6		0.3			0.9		0.5
	増減											

区分	自由党		諸派		無所属		合計		欠員	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
市	H16.12.31		1	702	8	710	703	8	711	1
	増減		1	745	8	753	746	8	754	1
議会議員	H16.12.31	15	88	127	215	12,575	778	13,353	17,718	2,306
	増減	-2	82	131	213	15,693	901	16,594	21,069	2,505
特別区	H16.12.31									
	増減		-6	4	-2	3,118	123	3,241	3,351	199
町村	H16.12.31									
	増減									
議会議員	H16.12.31	11	9	27	36	97	131	129	199	925
	増減	-1	9	27	36	94	35	713	199	912
町村	H16.12.31									
	増減									
議会議員	H16.12.31	2	19	15	34	28,839	1,150	29,989	31,253	1,937
	増減	-2	-5	-5	-10	18,309	767	19,076	20,017	1,359
合計	H16.12.31		1	2,143	15	2,936	2,924	15	2,939	11
	増減		1	2,143	15	2,936	2,924	15	2,939	11
構成比 (%)	H16.12.31	28	116	169	285	41,511	1,962	43,473	49,697	4,442
	増減	23	105	168	273	34,096	1,703	35,799	41,799	4,063
構成比 (%)	H16.12.31		-5	-11	-12	-7,415	-259	-7,674	-7,898	-379
	増減				0.0	99.9	0.0	99.9	100.0	0.0
構成比 (%)	H16.12.31		0.1		0.5			80.3		100.0
	増減		0.1		0.6			78.1		100.0
構成比 (%)	H16.12.31				0.1			-2.2		
	増減									

(注) 構成比において、四捨五入して0.1に満たないものについては0.0と表記している。

## 2003年6月定例会

入院時の乳幼児の医療費無料化を就学前まで拡大。(通院は8000円の自己負担・2003年9月から実施)

「中小企業あんしん借換制度」の2003年12月末までの延長を実現。  
瑞穂町并尻や京田辺市での不法投棄の取締りを求め、理事者も「適切に対処する」との答弁を得る

養護学校の普通教室に3年間でクーラーを設置

伝統工芸品の学校教育への活用事業の前進

京都薬剤師会や薬種商協会、医薬品小売商業組合から提出された「医薬品一般小売店における販売について慎重審議を求める請願」を全会一致で採択。意見書も採択。

「議会の活性化と開かれた府議会」となるよう、府議会議会運営委員会に「研究会」を設置、その具体化の検討を開始

## 2003年9月定例会

地元金融機関との協議をおこなうための「中小企業地域金融支援対策協議会」を設置。

地元中小企業の仕事確保につながる「地域密着型臨時小規模改修費」予算3億円を実現。

高等学校等修学資金貸与事業の対象者を2・6倍化。

京田辺市での硫酸ピッチ不法投棄で「行政代執行を視野に入れて対処」と約束させる。

在日外国人無年金高齢者・障害者への救済措置を求める請願と意見書を全会一致で採択。

## 2003年12月定例会

府立医大付属病院にSARS患者の入院設備整備を実現。

「硫酸ピッチの生成・保管を禁止する条例」の制定。

「中小企業あんしん借換制度」の2004年3月まで再延長の延長と融資枠の拡大を実現。

府教委に少人数学級の選択実施を認めさせる。

## 2004年2月定例会

「小規模企業おうえん融資」の実現

「中小企業あんしん借換制度」の2004年12月までの再延長。

少人数学級選択実施導入により21市町で少人数学級を一部実現。

府に市町村国保の一部負担金減免制度の「基準を明確にするよう」求める助言をさせる。

病院の医師不足について「医師確保を支援する」との答弁を引き出す。

人事委員会に教員の過重な超過勤務解消を「さらに、任命権者(教育長)に要請」させる。

丹波町における鳥インフルエンザ問題で、全会派一致で国への「意見書」と「決議」を採択。

鳥インフルエンザ問題で、移動制限区域内の養鶏農家への損失補てん、農家への末端金利ゼロの融資制度、関連業者への緊急融資、風評被害を防ぐための「府民だより号外」の発行などを実現。

中小企業信用保証制度のセーフティネット5号指定と国民金融公庫の「衛生環境激変対策特別貸付制度」の発動を実現。

「男女共同参画推進条例」を制定。

「産業廃棄物税条例」の制定。

## 2004年6月定例会

市町村合併問題で知事発言「（支援委員会の助言は）何ら強制を伴うものではない」をひきだす。

「学識経験者等による府営水道水需要予測検討委員会」の設置を実現。

丹波町下山グリーンハイツの水道問題で、理事者から水道管理事業を倒産した業者から町の水道事業組合に引き継がせる旨の答弁をひきだす。

府民の足を守る問題 「市町村における生活交通の展開実態、それを前提とした補助」との答弁をひきだし、スクールバスや福祉バス等に対する補助の実施へ。

鳥インフルエンザに関する新たな融資制度等を求める意見書が、わが党議員団の努力で委員会提出となり、全会一致で採択。

自民党は教育基本法の改正を求める意見書提出の意向を表明したが、結果的に提出を断念

## 2004年9月定例会

舞鶴高潮被害対策で、「国道177号のかさ上げをおこなう。吉原地区の府道については今後も地元の合意、協力の得られたところから、かさ上げなど実施したい」の答弁をひきだす。

府が「和装産業・伝統産業の振興を図る条例」の検討を表明。

府が若年者就業支援センターの機能強化として「府北部センターの設置検討」を表明。

## 2004年11月臨時議会 同12月定例会

台風23号被害救援・復旧対策 10月20日夜から各地の被害状況を掌握し、緊急に「大野ダム、日吉ダムの放流の抑制を」と災害対策本部に申し入れ。関係自治体からの要請もあり「緊急操作」が行われ、由良川決壊の危険を免れ、水没したバスの37名の命が救われる。

●22日、府に対し、①ライフラインの早急な復旧②市町でのボランティアセンターの立ち上げと支援、府民へのボランティアの呼びかけ③被災地へ府職員を派遣し、被害状況調査、災害復旧、救援支援を④災害救助法の早期適用、激甚災指定を早急に受け、災害復旧、生活・営業復旧支援に全力をとの緊急申し入れ

●26日、①具体的箇所を指摘し、二次災害のおそれへの緊急対策 ②影響の大きい幹線道路の早期開通と生活道路の確保 ③災害ゴミの撤去への支援、生活環境の回復 ④被災者とりわけ高齢者、独居老人への訪問と健康管理、相談窓口の開設と生活支援金の給付 ④再建支援法、救助法の適用拡大と府としての上乗せ措置、被災住宅再建への助成、被災者への支援制度創設 ⑤農林漁業、商工業者の被害調査と支援などを求めた。

11月15日の臨時府議会で共産党議員団提案の住宅再建への助成措置、商工業者への特別融資、農林関係での緊急風倒木処理や無利子融資制度、未指定文化財への助成などを実現。

台風被害対策でパンフ「こんな制度が活用できます」作成

決算委員会総括質疑で知事が、府営水道の水利権の一部放棄を表明。

少人数学級の選択実施について、小学校低学年についても知事が「選択は、学校、市町村教委の判断を尊重する」と答弁。小学校1・2年生からの少人数学級実現への道を開く。

# 今期の日本共産党府会議員団の主な実績

2006年8月

## 2005年2月定例会

丸太スギの雪害被害対策で台風23号対策と同様の上乗せ補助を実現。

治安・風紀が悪化している木屋町への移動交番の設置を実現。

京北の府立射撃場の鉛汚染土壌の撤去を実現。

子ども発達支援センターへの精神科医の増員を実現。

## 2005年6月定例会

JR西日本各路線の危険箇所について「府内における実施計画について内容を点検し」「必要なことは求め」との答弁を引き出す。

大戸川ダムの中止、丹生ダムの縮小見直し

本会議質問の分割質問・分割答弁が可能に（05年9月議会より）

議員のいわゆる「費用弁償」見直しへ向けた「全会派による研究会をたちあげ」

## 2005年6月定例会

「伝統と文化のものづくり産業振興条例」「豊かな緑を守る条例」の制定。

アスベスト対策のための「建築物解体等に伴う石綿の飛散防止に関する緊急措置条例」の制定。

「私学教育の振興に関する意見書」、視覚障害者の働く権利と働く場の確保を求める「あんまマッサージ指圧師・はり師・きゅう師等に関する意見書」の全会一致での採択。

## 2005年12月定例会

耐震強度偽装事件で府内2ホテルの現場調査、検証を求め、府に「改ざんを確認」させ、ホテルの営業を自粛要請、現場調査を実施行なわせる。

加茂町でのフェロシルト埋設事件で府の「安全」との発表を調査をもとに批判し、周辺土壌や水質の再調査実施を実現。石原産業による土壌調査結果はデータ改ざんを明らかにさせる。

子ども発達支援センター医師・看護師・言語聴覚士の増員を実現。

「地球温暖化防止条例」、「食の安心・安全条例」の制定。

漁業の大型クラゲ対策被害対策として改良漁網導入への助成実施を表明させる。

## 2006年2月定例会

加茂町でのフェロシルト埋設事件で揮発性物質の再調査を約束させる。

城陽の山砂利採取跡地への産業廃棄物埋設事件で、知事に「告発も含め厳正に対処する」と答弁

「障害者自立支援法」による「自己負担」を一定軽減する措置を実現。

児童の安全を守るため「見守り隊」への資材提供。

「中小企業地球温暖化対策応援事業」として、重油高騰のもとガスなど代替エネルギーへの転換補助制度の実現。

長期療養児への家族の付き添い支援の実現。

発達障害児教育のための教員確保を実現。

府議会議員の「費用弁償規定」の見直しを実現。

# 今期の日本共産党府会議員団の主な実績

2006年8月

## 2006年6月定例会

府の責任を明確にさせ、弥栄病院に産科医師を派遣、弥栄病院の産科診療を再開させる

党議員団が12月に提言した「子どもたちの安全確保対策」として要求してきた通学路等の安全確保対策として「小学生の通学路の安全確保、歩道のバリアフリー化など」の予算10億円計上

北部地域の中小企業支援のため、綾部市と京丹後市に支援拠点を設置

中小企業融資の保証料について軽減措置を実現 商工会・商工会議所未加入事業所の排除することがないことを約束させる。

農林業で、作業受託組織等の機械購入補助を制定。これまで認めてこなかった更新も対象に

府内産木材活用の住宅建設に対し、党議員団は「補助制度」とするよう求めてきたが、「緑の交付金制度」として実施

府立医大を「がん診療連携拠点病院」として機能整備 「がん対策戦略推進会議」を設置

吉田母子寮や婦人相談所の立て替えを含む組む家庭支援総合センターの整備計画予算を計上



# 委員会・紹介組み合わせ別請願数一覧 2003年6月議会から2006年2月議会まで

議会名 付託委員会	2003年			2004年				2005年				06	合計
	6	9	11	2	6	9	12	2	6	9	12	2	
総務常任	9	283	27	0	17	2	1	1	1	325	1	0	667
日本共産党	9	283	27		17	1	1	1		325	1		665
自・公・民・新政									1				1
自・公・新政						1							1
厚生労働常任	1	11	3	2	0	0	6	49	1	0	5	4	82
日本共産党		8	3	1			4	47	1		5	4	73
自・公・民・新政	1	3					2	2					8
民主				1									1
文教常任	0	0	5	0	1	1	4	0	1	0	8	0	20
日本共産党			5		1	1	3		1		8		19
自・公・民・新政							1						1
農林商工常任	0	0	0	1	1	14	0	0	1	0	0	0	17
日本共産党					1	13			1				15
自・公・民・新政				1		1							2
建設常任	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察常任	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
日本共産党												1	1
自・公・民・新政		1											1
計	10	295	35	3	19	17	11	50	4	325	14	5	788
日本共産党	9	291	35	1	19	15	8	48	3	325	14	5	773
自・公・民・新政	1	4		1		1	3	2	1				13
自・公・新政						1							1
民主				1									1

- 京都府議会「請願文書表」をもとに作成
- 請願内容により、ひとつの請願を複数の常任委員会に付託しているもそれぞれ積算している
- 「紹介会派」は、紹介議員の所属会派を示している

会派名	紹介数	全請願数788 に対して占める割合
日本共産党	773	98.10%
自民党	14	1.78%
民主党	14	1.78%
公明党	14	1.78%
新政会	14	1.78%